

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 西 裕 康

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 長 谷 川 智 昭
総務・人事部 部長代理 長 谷 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社

(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)

西華産業株式会社 名古屋支店

(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第90期 前第1四半期 連結累計期間		第91期 当第1四半期 連結累計期間		第90期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (百万円)		36,182		31,402		136,670
経常利益 (百万円)		857		473		3,110
四半期(当期)純利益 (百万円)		512		273		1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		65		851		2,362
純資産額 (百万円)		21,077		23,342		23,072
総資産額 (百万円)		82,420		69,287		65,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		6.86		3.80		23.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		25.5		33.4		35.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の持ち直しと共に企業の業況判断にも改善の動きが見られ、輸出や生産活動も持ち直しの兆しが表れました。

しかしながら、一部には設備投資について下げ止まりつつあるものの、国内設備投資につきましては依然として低迷しており、加えて輸入原材料や燃料の高騰、不安定な電力事情も未だに改善されないことにより、不透明感が払拭されないまま推移しております。

このような経済環境の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力および一般産業分野において受注高、売上高共に国内設備投資の低迷を受け、受注高は208億円（前年同期比31.1%減）、売上高は314億円（前年同期比13.2%減）となりました。営業利益は仕入高騰や競争激化の影響を受け3.6億円（前年同期比57.0%減）、経常利益は4.7億円（前年同期比44.8%減）、四半期純利益は2.7億円（前年同期比46.6%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[機械等卸売事業]

当社グループの主体となる機械等卸売事業の状況は下記のとおりです。

電力分野では、受注高は設備や装置の更新、補修工事が減少したため55億円（前年同期比35.4%減）となり、売上高は128億円（前年同期比3.0%減）となりました。

一般産業分野では、受注高は大口の設備の更新、補修工事が減少したため130億円（前年同期比29.1%減）となり、売上高も全般的に受渡案件が減少したため166億円（前年同期比19.8%減）となりました。

電子・情報分野は、受注高は液晶関連大型設備商談の減少により13億円（前年同期比36.2%減）となりましたが、売上高は9億円（前年同期比1.4%増）となりました。

[機械等製造事業]

機械等製造事業は、化学品製造設備や水処理設備、プラントエンジニアリング会社向バルブなどが減少し、受注高は9億円（前年同期比22.6%減）となり、売上高も9億円（前年同期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,205百万円（6.5%）増加し69,287百万円となりました。これは、流動資産が3,658百万円、固定資産が546百万円増加したことによるもの

であります。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金が2,137百万円、前渡金が1,692百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したこと等に伴い投資有価証券が689百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ3,936百万円(9.4%)増加し45,944百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,916百万円、前受金が1,454百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円(1.2%)増加し23,342百万円となりました。これは、株主資本が308百万円減少したこと、およびその他の包括利益累計額が582百万円増加したこと等によるものであります。

株主資本の減少は、利益剰余金が159百万円減少し、自己株式が148百万円増加したことによるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が422百万円、為替換算調整勘定が160百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.1%から33.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間におきまして、事業上及び財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、機械等卸売事業における電力、一般産業、電子・情報の各分野における受注高が減少しております。これは電力分野および一般産業分野における設備更新、および保守・点検案件の減少、電子・情報分野における液晶パネル製造関連設備商談の減少等によるもので、前年実績を大きく下回る結果となりました。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等製造事業	1,026	19.7

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、販売価格によっております。又、消費税等は含まれておりません。

3 上記機械等製造事業とは、連結子会社である日本ダイヤバルブ(株)および(株)エヌ・エス・テックが対象となります。

受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	5,539	35.4	21,366	1.3
	一般産業	13,024	29.1	46,888	13.8
	電子・情報	1,329	36.2	3,721	32.0
	(環境保全設備)	(914)	(84.2)	(825)	(21.3)
	小計	19,893	31.4	71,975	11.1
機械等製造事業		966	22.6	979	11.3
合計		20,859	31.1	72,954	11.1

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同四半期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前年同四半期比(%)
機械等卸売事業	電力	12,827	3.0
	一般産業	16,695	19.8
	電子・情報	958	1.4
	(環境保全設備)	(1,138)	(2.1)
	小計	30,481	12.9
機械等製造事業		921	23.0
合計		31,402	13.2

- (注) 1 環境保全設備の金額並びに前年同四半期比欄の()内は、内数を示しております。
2 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
3 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

最近2第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
三菱重工業(株)	4,450	12.3	関西電力(株)	3,296	10.5

- (注) 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	73,103,252	73,103,252	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	73,103,252	73,103,252		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		73,103,252		6,728		2,096

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 822,000		
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,594,000	71,594	
単元未満株式	普通株式 527,252		
発行済株式総数	73,103,252		
総株主の議決権		71,594	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が283株含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	822,000		822,000	1.12
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000		160,000	0.22
計		982,000		982,000	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,353	13,114
受取手形及び売掛金	32,568 ³	34,706 ³
リース投資資産	421	382
有価証券	187	341
商品及び製品	1,965	2,163
仕掛品	28	65
原材料及び貯蔵品	1,070	1,045
前渡金	2,482	4,175
繰延税金資産	334	223
その他	817	675
貸倒引当金	131	133
流動資産合計	53,100	56,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	336	330
機械装置及び運搬具	102	102
工具、器具及び備品	198	181
賃貸用資産	614	613
リース資産	52	53
土地	301	301
有形固定資産合計	1,605	1,582
無形固定資産		
のれん	166	156
施設利用権	137	137
ソフトウェア	300	283
その他	58	66
無形固定資産合計	663	644
投資その他の資産		
投資有価証券	8,754	9,443
長期貸付金	294	283
繰延税金資産	207	116
その他	506	507
貸倒引当金	51	49
投資その他の資産合計	9,711	10,301
固定資産合計	11,980	12,527
資産合計	65,081	69,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,425	3 30,342
短期借入金	6,396	6,391
リース債務	20	21
未払金	535	498
未払法人税等	709	78
前受金	2,760	4,215
賞与引当金	459	265
役員賞与引当金	49	5
繰延税金負債	8	15
その他	496	823
流動負債合計	38,862	42,657
固定負債		
長期借入金	1,206	1,206
リース債務	36	37
退職給付引当金	1,661	1,655
役員退職慰労引当金	195	204
繰延税金負債	2	138
その他	45	45
固定負債合計	3,146	3,287
負債合計	42,008	45,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	13,439	13,279
自己株式	196	344
株主資本合計	22,068	21,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,600
為替換算調整勘定	382	222
その他の包括利益累計額合計	795	1,378
少数株主持分	208	203
純資産合計	23,072	23,342
負債純資産合計	65,081	69,287

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,182	31,402
売上原価	32,871	28,735
売上総利益	3,311	2,667
販売費及び一般管理費	2,457	2,300
営業利益	854	367
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	21	12
有価証券売却益	-	37
為替差益	-	25
持分法による投資利益	28	38
その他	26	23
営業外収益合計	90	143
営業外費用		
支払利息	23	21
有価証券売却損	23	-
為替差損	24	-
その他	14	16
営業外費用合計	86	37
経常利益	857	473
特別損失		
その他	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	857	473
法人税、住民税及び事業税	265	97
法人税等調整額	79	107
法人税等合計	345	204
少数株主損益調整前四半期純利益	511	268
少数株主損失()	1	5
四半期純利益	512	273
少数株主損失()	1	5
少数株主損益調整前四半期純利益	511	268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	604	420
為替換算調整勘定	158	160
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	446	582
四半期包括利益	65	851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66	856
少数株主に係る四半期包括利益	1	5

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関との取引に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
Seika Sangyo (Thailand) Co., Ltd.	112百万円	110百万円

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	1,529百万円	1,308百万円
受取手形裏書譲渡高	267百万円	140百万円

3 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	225百万円	99百万円
支払手形	1,352百万円	764百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	63百万円	66百万円
のれんの償却額	8百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	449	6	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,984	1,197	36,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	97	103
計	34,990	1,295	36,286
セグメント利益	809	38	848

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	848
取引消去に伴う調整額	8
のれんの償却額	8
棚卸資産の調整額	4
貸倒引当金の調整額	1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	854

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	機械等卸売事業	機械等製造事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	30,481	921	31,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	110	120
計	30,491	1,031	31,522
セグメント利益	400	23	376

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	376
取引消去に伴う調整額	20
のれんの償却額	16
棚卸資産の調整額	13
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	367

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円86銭	3円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	512	273
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	512	273
普通株式の期中平均株式数(千株)	74,795	72,162

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 村 和 則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 明 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1、上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2、四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。